

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年12月12日

**【中間会計期間】** 第112期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** 日本金属工業株式会社

**【英訳名】** Nippon Metal Industry Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 宮 田 浩

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号 新宿三井ビルディング

**【電話番号】** 東京03(3345)5588

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務部長 由 川 潤一郎

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号 新宿三井ビルディング

**【電話番号】** 東京03(3345)5588

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務部長 由 川 潤一郎

**【縦覧に供する場所】** 日本金属工業株式会社大阪支店  
(大阪市中央区南本町四丁目2番21号)

日本金属工業株式会社名古屋支店  
(名古屋市東区東桜一丁目9番26号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第110期中	第111期中	第112期中	第110期	第111期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	51,993	53,437	73,018	112,985	108,393
経常利益 (百万円)	2,976	2,786	4,591	6,864	4,620
中間(当期)純利益 (百万円)	1,638	2,947	1,305	2,675	3,828
純資産額 (百万円)	24,929	29,471	29,968	26,168	31,096
総資産額 (百万円)	119,957	109,777	113,938	115,062	110,919
1株当たり純資産額 (円)	140.72	166.39	174.13	147.13	175.02
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	9.44	16.64	7.48	14.65	21.06
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	20.8	26.8	26.3	22.7	28.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,218	4,761	8,572	5,939	6,954
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	799	4,187	2,654	589	4,626
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	304	10,803	6,171	6,831	14,110
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	5,877	3,834	2,906	5,689	3,159
従業員数 (人)	947	931	862	920	907

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業員数を記載しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第110期中	第111期中	第112期中	第110期	第111期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	45,216	48,887	65,073	99,058	95,157
経常利益 (百万円)	2,590	2,706	4,204	5,509	4,110
中間(当期)純利益 (百万円)	1,253	2,807	1,086	1,324	3,438
資本金 (百万円)	12,982	12,982	12,982	12,982	12,982
発行済株式総数 (株)	177,215,809	177,215,809	177,215,809	177,215,809	177,215,809
純資産額 (百万円)	25,990	29,441	29,474	26,263	30,778
総資産額 (百万円)	111,274	101,789	107,561	105,660	103,578
1株当たり純資産額 (円)	146.72	166.22	171.26	147.84	173.37
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	7.22	15.85	6.23	7.12	19.01
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)		2.5	2.5	3.0	5.0
自己資本比率 (%)	23.4	28.9	27.4	24.9	29.7
従業員数 (人)	608	602	587	598	597

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業員数を記載しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社、子会社7社、関連会社4社)が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業の部門別従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
ステンレス鋼・耐熱鋼の製造・販売部門	499
各種二次加工製品の製造・加工・販売部門	169
その他の部門	79
共通	115
合計	862

- (注) 1 従業員数は、連結子会社以外への出向者を除いた就業人員であります。  
2 臨時従業員数は、就業員総数の100分の10未満のため記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数	587人
------	------

- (注) 1 従業員数は、出向者を除いた就業人員であります。  
2 臨時従業員数は、就業員総数の100分の10未満のため記載を省略しております。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合の状況

- 名称 : 日本金属工業労働組合  
組合員数 : 394人(平成18年9月30日現在)  
所属上部団体 : JAM

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間期の業績（連結）としましては、売上高は、量の増加に単価アップが加わり、前年同期比36.6%増の730億円、営業利益は同17億円増の49億円、経常利益は同18億円増の45億円となりました（売上高経常利益率=6.3%）。なお当中間期に発生しました衣浦への事業集約費用12億円、固定資産除却損9億円、相模原土壌調査費用1億円を特別損失に計上しましたので、税金等調整前中間純利益は21億円、最終的に当中間期の純利益は13億円となっております。

事業部門別の概況は、以下の通りです。

#### ステンレス鋼・耐熱鋼部門

当社グループの主力部門であり、当中間期の概況は上記の通りです。

当部門の売上高は、前年同期比43%増の636億円となりました。

#### 各種二次加工製品部門

当期の塗装ステンレス、溶接鋼管をはじめとした二次加工製品の需要は、全般に伸び悩み、当部門の売上高は前年同期比5%増となったものの、全体の売上高に占める構成比は3.0ポイント低下しました。

#### その他部門

当部門の売上高は、前年同期比7%増の14億円となりました。

なお所在地別セグメントの業績につきましては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しております。

（注）上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益21億円、減価償却費23億円、仕入債務の増加67億円による資金の増加、売上債権35億円増加による資金の減少等により、合計で85億円の資金増加となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による資金減等により、26億円の資金減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済を進めたほか、自己株式の取得を行いましたので、61億円の資金減少となっております。

その結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前中間期末比9億円減少し29億円となりました。

### 2 【生産、受注及び販売の状況】

事業の種類別セグメントを記載していないため「生産、受注及び販売の状況」は、事業の部門別により記載しております。

#### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高	
	金額(百万円)	前中間期比(%)
ステンレス鋼・耐熱鋼の製造・販売部門	55,229	34.2
各種二次加工製品の製造・加工・販売部門	6,567	8.0
その他の部門	889	14.0
合計	62,685	29.8

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 金額は、製品製造原価ベースで記載しております。

## (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前中間期比(%)	金額(百万円)	前中間期比(%)
ステンレス鋼・耐熱鋼の製造・販売部門	68,829	69.8	11,869	119.2
各種二次加工製品の製造・加工・販売部門	8,915	19.7	2,118	77.6
その他の部門	1,128	10.6	959	17.9
合計	78,873	60.2	14,947	92.2

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高	
	金額(百万円)	前中間期比(%)
ステンレス鋼・耐熱鋼の製造・販売部門	63,612	42.9
各種二次加工製品の製造・加工・販売部門	8,004	5.0
その他の部門	1,401	7.1
合計	73,018	36.6

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)メタルワン	9,258	17.3	9,753	13.4
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	7,890	14.8	9,707	13.3
三井物産(株)	5,620	10.5	4,820	6.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結、変更及び解約はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、研究開発本部に所属する商品開発部、研究部、分析部を主体として行い、ステンレス鋼等の鋼種開発及び用途開発、製造技術の研究を推進しております。

当中間連結会計期間の研究開発の概要は次の通りであります。

#### (1) 独自鋼種の開発

ニッケル成分を低減し、マンガンを添加したオーステナイト系ステンレス鋼を開発してきましたが、絞り成形性や耐食性等の実用環境下での諸特性を調査し拡販を支援しました。また、海外における使用状況の調査を継続的に実施しました。

#### (2) ステンレス鋼等の鋼種開発及び用途開発

汎用的なステンレス鋼の用途開発のために、成分や製造条件の見直しを行い、プレス成形性や耐食性の特性を改善する基礎研究を引き続き進めました。

#### (3) ステンレス鋼等の製造技術の研究

連続鋳造鋼片の品質改善に関する研究、熱延冷延製品の品質改善に関する研究、及びコスト低減に関わる研究を引き続き行いました。

#### (4) ステンレス鋼の二次加工製品の開発

光触媒を利用した機能性塗装ステンレス鋼板を商品化しました。また、環境規制に対応し、クリアー塗装鋼板をクロメートフリー化し商品化しました。

#### (5) 研究開発拠点の集約化

製造部門の衣浦製造所への完全集約に伴う、研究開発部門の同地への集約により、製造部門との連携が密接になり、きめ細かな製造課題に対応できる体制を築きました。

上記の他に、大学研究室、各種学協会との共同研究や交流を行い、当社の将来の基礎となる技術の獲得にも努めました。なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は262百万円であります。

(注) 上記研究開発費の総額には消費税は含まれておりません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却の計画が確定したものではありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	340,000,000
計	340,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月12日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	177,215,809	177,215,809	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	
計	177,215,809	177,215,809		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		177,215		12,982		7,256

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内3-4-1	9,500	5.36
株式会社メタルワン	東京都港区芝3-23-1 セレスティン芝三井ビル	6,379	3.59
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	5,869	3.31
日金工取引先持株会	東京都新宿区西新宿2-1-1 日本金属工業株式会社内	5,660	3.19
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,178	2.92
モルガン・スタンレー・アン ド・カンパニー・インターナシ ョナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E144 QA ENGLAND  (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	4,350	2.45
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1-4-1	4,082	2.30
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	3,749	2.11
株式会社長府製作所	山口県下関市長府扇町2-1	3,218	1.81
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	3,000	1.69
計		50,985	28.77

(注) 1 日金工取引先持株会所有株式数には、会社法第308条第1項及び会社法施行規則67条により議決権を有さない株式相当数50千株が含まれております。

2 自己株式5,108千株(2.88%)は上記「大株主の状況」から除外しております。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,108,000 (相互保有株式) 普通株式 387,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 171,162,000	171,134	
単元未満株式	普通株式 558,809		
発行済株式総数	177,215,809		
総株主の議決権		171,134	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が27,000株及び株主名簿上は当社名義で実質的に所有していない株式1,000株が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式143株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本金属工業(株)	東京都新宿区西新宿2-1-1	5,108,000		5,108,000	2.8
(相互保有株式) 万世鋼機(株)	福岡県福岡市博多区西月隈 1-14-79	246,000		246,000	0.1
新興金属(株)	東京都中央区日本橋茅場町 2-17-7 第3大倉ビル	141,000		141,000	0.0
計		5,495,000		5,495,000	3.1

(注) 株主名簿上は当社名義で、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	278	280	267	271	270	286
最低(円)	256	250	211	232	227	261

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、中間連結財務諸表に記載される科目、その他の事項の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、中間財務諸表に記載される科目、その他の事項の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表並びに、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	6	3,838	48.9	2,906	47.2	3,159	45.6
2 受取手形及び 売掛金		16,594		19,613		16,056	
3 棚卸資産		30,775		28,119		28,893	
4 繰延税金資産		1,104		692		696	
5 その他		1,421		2,525		1,836	
6 貸倒引当金		44		48		44	
流動資産合計		53,690		53,808		50,599	
固定資産							
(1) 有形固定資産	1,2		51.1		52.8		54.4
1 建物及び 構築物		12,065		14,370		15,126	
2 機械装置及び 運搬具		24,596		24,668		23,482	
3 土地		6,396		6,243		6,222	
4 建設仮勘定		314		621		1,237	
5 その他		497		677		609	
有形固定資産 合計		43,870		46,580		46,678	
(2) 無形固定資産		275		245		260	
(3) 投資その他の 資産	2,5		51.1		52.8		54.4
1 投資有価証券		8,831		11,331		12,264	
2 繰延税金資産		2,417		911		333	
3 その他		711		1,097		819	
4 貸倒引当金		19		36		37	
投資その他の 資産合計		11,941		13,303		13,380	
固定資産合計		56,087		60,130		60,320	
資産合計		109,777	100.0	113,938	100.0	110,919	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1	支払手形及び 買掛金	6	19,151		25,076		18,866	
2	短期借入金	2	14,704		11,375		12,583	
3	一年内償還の 社債		400		400		400	
4	未払金		926		9,157		6,799	
5	未払法人税等		2,353		1,098		190	
6	未払消費税等		36					
7	未払費用		1,180		568		683	
8	賞与引当金		726		670		676	
9	その他	5	4,585		4,552		7,723	
	<b>流動負債合計</b>		44,065	40.2	52,898	46.4	47,923	43.2
<b>固定負債</b>								
1	社債	2	7,300		10,900		8,100	
2	長期借入金	2	16,940		9,393		12,370	
3	退職給付引当金		11,886		10,679		11,072	
4	その他		113		98		357	
	<b>固定負債合計</b>		36,240	33.0	31,071	27.3	31,899	28.8
	<b>負債合計</b>		80,305	73.2	83,969	73.7	79,822	72.0
<b>(資本の部)</b>								
	<b>資本金</b>		12,982	11.8			12,982	11.7
	<b>資本剰余金</b>		7,256	6.6			7,256	6.5
	<b>利益剰余金</b>		7,140	6.5			7,578	6.8
	<b>その他有価証券 評価差額金</b>		2,167	2.0			3,336	3.0
	<b>為替換算調整勘定</b>		65	0.1			44	0.0
	<b>自己株式</b>		10	0.0			13	0.0
	<b>資本合計</b>		29,471	26.8			31,096	28.0
	<b>負債及び資本 合計</b>		109,777	100.0			110,919	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				12,982	11.4		
2 資本剰余金				7,256	6.4		
3 利益剰余金				8,344	7.3		
4 自己株式				1,355	1.2		
株主資本合計				27,228	23.9		
評価・換算差額等							
1 その他有価証 券評価差額金				2,586	2.3		
2 繰延ヘッジ損益				185	0.2		
3 為替換算調整勘 定				32	0.0		
評価・換算差額 等合計				2,740	2.4		
純資産合計				29,968	26.3		
負債純資産合計				113,938	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)
売上高			53,437	100.0		73,018	100.0		108,393	100.0
売上原価			46,365	86.8		63,577	87.1		95,553	88.2
売上総利益			7,071	13.2		9,440	12.9		12,839	11.8
販売費及び 一般管理費										
1 荷造運搬費		1,088			1,348			2,143		
2 給料及び 賞与手当		634			738			1,464		
3 賞与引当金 繰入額		217			223			220		
4 退職給付引当金 繰入額		181			208			296		
5 賃借料		368			344			727		
6 その他		1,371	3,863	7.2	1,660	4,523	6.2	2,653	7,506	6.9
営業利益			3,208	6.0		4,917	6.7		5,332	4.9
営業外収益										
1 受取利息		1			2			2		
2 受取配当金		54			78			126		
3 為替差益		179			0			251		
4 持分法による投 資利益		50			80			88		
5 その他		156	441	0.8	156	317	0.5	313	782	0.7
営業外費用										
1 支払利息		609			446			1,107		
2 その他		255	864	1.6	196	642	0.9	388	1,495	1.4
経常利益			2,786	5.2		4,591	6.3		4,620	4.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)
特別利益										
1	2	2,541						4,454		
2		11						11		
3		19	2,573	4.8				21	4,488	4.2
特別損失										
1	3	304			948			347		
2	4	216						2,441		
3					187					
4	5		520	1.0	1,275	2,411	3.3		2,788	2.6
			4,838	9.0		2,180	3.0		6,320	5.8
	1	2,308			1,068			1,203		
	1	417	1,891	3.5	193	875	1.2	1,288	2,491	2.3
			2,947	5.5		1,305	1.8		3,828	3.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			7,256		7,256
資本剰余金 中間期末(期末)残高			7,256		7,256
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,828		4,828
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		2,947	2,947	3,828	3,828
利益剰余金減少高					
1 配当金		531		974	
2 役員賞与		104	635	104	1,078
利益剰余金 中間期末(期末)残高			7,140		7,578

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	12,982	7,256	7,578	13	27,805
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			442		442
自己株式の取得				1,342	1,342
中間純利益			1,305		1,305
役員賞与の支給額(注)			96		96
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			765	1,342	576
平成18年9月30日残高(百万円)	12,982	7,256	8,344	1,355	27,228

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,336		44	3,291	31,096
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					442
自己株式の取得					1,342
中間純利益					1,305
役員賞与の支給額(注)					96
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	749	185	12	551	551
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	749	185	12	551	1,128
平成18年9月30日残高(百万円)	2,586	185	32	2,740	29,968

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		4,838	2,180	6,320
減価償却費		2,424	2,313	4,805
貸倒引当金の増加額又は 減少額( )		41	4	23
退職給付引当金の減少額		354	392	1,169
賞与引当金の減少額( ) 又は増加額		9	5	41
受取利息及び受取配当金		55	80	128
支払利息		609	446	1,107
投資有価証券売却益		11		11
有形固定資産売却益		2,541		4,454
有形固定資産除却損		304	948	347
相模原土壌調査費用			187	
衣浦への事業集約費用			1,275	
相模原事業集約損		216		2,441
持分法による投資利益		50	80	88
売上債権の増加額( ) 又は減少額		7,479	3,586	8,033
棚卸資産の減少額又は 増加額( )		4,518	710	2,921
仕入債務の増加額		844	6,744	264
未払消費税等の増加額 又は減少額( )		894	214	1,110
その他		429	572	928
小計		7,827	10,307	12,440
利息及び配当金の受取額		61	85	137
利息の支払額		563	411	1,039
法人税等の支払額		2,430	212	3,523
相模原土壌調査費用支払額			20	
衣浦への事業集約費用 支払額			834	
相模原事業集約費用支払額		133	342	1,059
営業活動による キャッシュ・フロー		4,761	8,572	6,954

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の払戻 による収入		23		27
投資有価証券の 取得による支出		851	271	2,275
投資有価証券の 売却による収入		18	70	18
有形固定資産の 取得による支出		1,202	2,362	1,730
有形固定資産の 売却による収入		6,178	87	6,959
有形固定資産の 売却に係る手付金収入				1,628
貸付金の回収による収入		20	0	40
その他			3	41
投資活動による キャッシュ・フロー		4,187	2,654	4,626
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		229		
短期借入金の 返済による支出		6,537		
短期借入金の純増減額 (減少：)			140	7,051
長期借入れによる収入		400		903
長期借入金の 返済による支出		10,070	4,324	16,521
無担保社債発行による収入		5,900	2,965	6,900
社債償還による支出		200	200	400
自己株式取得・処分 による純支出		1	1,342	4
配当金の支払額		522	438	961
貸付有価証券に係る受入担 保金の純増減額(減少：)			2,971	3,025
財務活動による キャッシュ・フロー		10,803	6,171	14,110
現金及び現金同等物に係る 換算差額		0	0	0
現金及び現金同等物の減少額		1,854	253	2,529
現金及び現金同等物の 期首残高		5,689	3,159	5,689
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,834	2,906	3,159

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社                      主要な連結子会社名                      日金工商事(株)、日金工鋼管(株)、日金加工(株)、(株)ニツセン、スワン産業(株)</p> <p>前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました浪速ステンレス工業(株)は、清算手続きが完了したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社2社は、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等からみていずれも少額であり、かつ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社は、NIPPON METAL SERVICES(S) PTE. LTD.その他計2社であります。</p>	<p>連結子会社の数 5社                      主要な連結子会社名                      日金工商事(株)、日金工鋼管(株)、日金加工(株)、(株)ニツセン、スワン産業(株)</p> <p>同左</p>	<p>当社の子会社7社のうち5社を連結の範囲に含めております。主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました浪速ステンレス工業(株)は、清算手続きが完了したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社2社は、総資産、売上高、純損益及び剰余金からみていずれも少額であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社は、NIPPON METAL SERVICES(S) PTE. LTD.その他計2社であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社の数 1社                      会社名 (株)関西ステンレスセンター</p> <p>持分法を適用した非連結子会社の数 2社                      会社名                      NIPPON METAL SERVICES(S) PTE. LTD.                      NIPPON METAL SERVICES(M) SDN. BHD.</p> <p>持分法を適用しない関連会社は新興金属(株)他計3社であり、それぞれ中間純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>同左</p>	<p>持分法を適用した関連会社の数 1社                      会社名 (株)関西ステンレスセンター</p> <p>持分法を適用した非連結子会社の数 2社                      会社名                      NIPPON METAL SERVICES(S) PTE. LTD.                      NIPPON METAL SERVICES(M) SDN. BHD.</p> <p>持分法を適用しない関連会社は新興金属(株)他計3社であり、それぞれ当期連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は9月30日であります。	同左	連結子会社の決算日は3月31日であります。
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法			
製品及び仕掛品	総平均法による原価法	同左	同左
原材料	移動平均法による原価法	同左	同左
貯蔵品	移動平均法による原価法	同左	同左
(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左	同左
(4) 重要な固定資産の減価償却方法			
有形固定資産	定額法を採用しております。	同左	同左
無形固定資産	定額法を採用しております。	定額法を採用しております。ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	定額法を採用しております。
(5) 重要な引当金の計上基準			
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により当期負担額を計上しております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年または14年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法	<p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、変動金利の借入金の一部について金利スワップ取引等により変動リスクをヘッジしておりますが、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p>	同左	同左
ヘッジ手段とヘッジ対象	<p>金利スワップ取引 ・・・売掛債権譲渡金利及び借入金利息 商品スワップ取引 ・・・原材料及び買掛金</p>	<p>金利スワップ取引 ・・・回収条件変更金利及び借入金利息 商品スワップ取引 ・・・原材料及び買掛金</p>	<p>金利スワップ取引 ・・・売掛債権譲渡金利及び借入金利息 商品スワップ取引 ・・・原材料及び買掛金</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
ヘッジ方針	金利相場及び原料購入価格の相場変動リスクの軽減を目的にデリバティブ取引を行っております。また、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。	同左	同左
ヘッジ有効性 評価の方法	ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比率分析する方法により行っております。	同左	同左
5 その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項 消費税等の処理方法	税抜方式を採用しております。	同左	同左
6 中間連結キャッシュ・フロー(連結キャッシュ・フロー)計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。	同左	同左

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
固定資産の減損に係る 会計基準	当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。		当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準		当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は29,783百万円であります。なお、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	

表示方法の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(連結キャッシュ・フロー 計算書関係)		当中間連結会計期間より「短期借入れによる収入」と「短期借入金 の返済による支出」の金額を相殺し、純額表示することに変更しております。

追加情報

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付引当金		<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成18年1月31日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当中間連結会計期間末日において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、8,155百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44 - 2項を適用した場合に生じる損益の見込額は5,217百万円であります。</p> <p>また、当社は平均残存勤務期間の再検討を行った結果、平均残存勤務期間が費用処理年数より短くなったことに伴い、当中間連結会計期間より過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を短縮しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が30百万円減少しております。</p>	<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成18年1月31日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当連結会計年度末日において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、8,355百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44 - 2項を適用した場合に生じる損益の見込額は5,138百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
1 有形固定資産減価償却累計額 93,145百万円			1 有形固定資産減価償却累計額 82,630百万円			1 有形固定資産減価償却累計額 86,090百万円		
2 担保に供している資産 (1) 有形固定資産			2 担保に供している資産 有形固定資産			2 担保に供している資産 (1) 有形固定資産		
科目	金額 (百万円)	備考	科目	金額 (百万円)	備考	科目	金額 (百万円)	備考
土地	6,314		土地	6,188		土地	6,167	
建物及び 構築物	10,919	工場財団	建物及び 構築物	13,423	工場財団	建物及び 構築物	14,114	工場財団
機械装置及 び運搬具	22,327		機械装置及 び運搬具	18,659		機械装置及 び運搬具	19,959	
その他	16		その他	34		その他	37	
計	39,578		計	38,305		計	40,278	
担保資産に対する債務(含む一年内返済分)			担保資産に対する債務(含む一年内返済分)			担保資産に対する債務(含む一年内返済分)		
長期借入金	20,879百万円		長期借入金	11,730百万円		長期借入金	15,382百万円	
短期借入金	3,087百万円		短期借入金	861百万円		短期借入金	1,445百万円	
社債銀行保証	5,769百万円		社債銀行保証	5,769百万円		社債銀行保証	5,769百万円	
計	29,736百万円		計	18,360百万円		計	22,597百万円	
なお、上記債務の他に、手形割引高242百万円が担保されております。			なお、上記債務の他に、手形割引高177百万円が担保されております。			なお、上記債務の他に、手形割引高95百万円が担保されております。		
(2) 投資有価証券			(2) 投資有価証券			(2) 投資有価証券		
投資有価証券	64百万円		投資有価証券	64百万円		投資有価証券	85百万円	
担保資産に対する債務(含む一年内返済分)			担保資産に対する債務(含む一年内返済分)			担保資産に対する債務(含む一年内返済分)		
長期借入金	5百万円		長期借入金	5百万円		長期借入金	2百万円	

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
3 偶発債務			3 偶発債務			3 偶発債務		
被保証者	保証債務 残高 (百万円)	被保証債務 の内容	被保証者	保証債務 残高 (百万円)	被保証債務 の内容	被保証者	保証債務 残高 (百万円)	被保証債務 の内容
従業員	430	住宅資金 借入金	従業員	410	住宅資金 借入金	従業員	435	住宅資金 借入金
NIPPON METAL SERVICES(S) PTE.LTD.	406	金融機関 借入金	NIPPON METAL SERVICES(S) PTE.LTD.	450	金融機関 借入金	NIPPON METAL SERVICES(S) PTE.LTD.	440	金融機関 借入金
NIPPON METAL SERVICES(M) SDN.BHD.	178	金融機関 借入金	NIPPON METAL SERVICES(M) SDN.BHD.	128	金融機関 借入金	NIPPON METAL SERVICES(M) SDN.BHD.	162	金融機関 借入金
計	1,016		計	990		計	1,038	
4 受取手形割引高 3,578百万円			4 受取手形割引高 4,583百万円			4 受取手形割引高 5,365百万円		
5 貸付有価証券及び預り担保金 投資有価証券には、金融機関 に貸出している上場株式3,242 百万円が含まれております。 また、当該貸付有価証券に係 る現金による受入担保は、「預 り金」に計上しており、流動負 債の「その他」に含めて表示し ております。			5 貸付有価証券及び預り担保金 投資有価証券には、金融機関 に貸出している上場株式2,697 百万円が含まれております。 また、当該貸付有価証券に係 る現金による受入担保は、「預 り金」に計上しており、流動負 債の「その他」に含めて表示し ております。			5 貸付有価証券及び預り担保金 投資有価証券には、金融機関 に貸出している上場株式6,922 百万円が含まれております。 また、当該貸付有価証券に係 る現金による受入担保は、「預 り金」に計上しており、流動負 債の「その他」に含めて表示し ております。		
6 中間連結会計期間末日の満期 手形の会計処理については、手 形交換日をもって決済処理して おります。 なお、当中間連結会計期間の 末日は金融機関の休日であった ため、次の満期手形が中間連結 会計期間末日の残高に含まれて おります。 受取手形 53百万円			6 中間連結会計期間末日の満期 手形の会計処理については、手 形交換日をもって決済処理して おります。 なお、当中間連結会計期間の 末日は金融機関の休日であった ため、次の満期手形が中間連結 会計期間末日の残高に含まれて おります。 受取手形 53百万円			6 中間連結会計期間末日の満期 手形の会計処理については、手 形交換日をもって決済処理して おります。 なお、当中間連結会計期間の 末日は金融機関の休日であった ため、次の満期手形が中間連結 会計期間末日の残高に含まれて おります。 受取手形 53百万円		
7 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な 調達を行うため主要取引銀行の りそな銀行並びに横浜銀行とコ ミットメントライン契約を締結 しております。 当中間連結会計期間末におけ るコミットメントライン契約に 係る借入未実行残高等は次の通 りであります。			7 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な 調達を行うため主要取引銀行の りそな銀行並びに横浜銀行とコ ミットメントライン契約を締結 しております。 当中間連結会計期間末におけ るコミットメントライン契約に 係る借入未実行残高等は次の通 りであります。			7 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な 調達を行うため主要取引銀行の りそな銀行並びに横浜銀行とコ ミットメントライン契約を締結 しております。 当連結会計年度末におけるコ ミットメントライン契約に係る 借入未実行残高等は次の通りで あります。		
コミットメントライ ンの総額 5,000百万円			コミットメントライ ンの総額 5,000百万円			コミットメントライ ンの総額 5,000百万円		
借入実行残高 2,500百万円			借入実行残高 2,500百万円			借入実行残高 1,000百万円		
差引額 2,500百万円			差引額 2,500百万円			差引額 4,000百万円		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の計算 当中間連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税の納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>2 特別利益における固定資産売却益の内訳 土地 2,541百万円</p> <p>3 特別損失における固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 293百万円 その他 10百万円</p> <p>4 特別損失における相模原事業集約損の内訳 当社相模原事業を衣浦製造所へ集約するための損失であり、その内容はシステム移行費用137百万円、その他集約に係る経費79百万円であります。</p>	<p>3 特別損失における固定資産除却損の内訳 建物 502百万円 機械装置及び運搬具 374百万円 その他 72百万円</p> <p>5 特別損失における衣浦への事業集約費用の内訳 当社及びグループ会社の事業を衣浦製造所へ集約するための費用であり、その内容は設備の移設費用971百万円、システム移行費用113百万円、その他集約に係る経費189百万円であります。</p>	<p>2 特別利益における固定資産売却益の内訳 土地 4,454百万円 その他 0百万円</p> <p>3 特別損失における固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 320百万円 その他 27百万円</p> <p>4 特別損失における相模原事業集約損の内訳 相模原事業所を閉鎖し、衣浦製造所へ集約したことに伴い発生した損失であり、その内容は、 設備の除却・売却による損失 ・・・468百万円 システム移行費用 ・・・240百万円 その他移設費用 ・・・1,732百万円 であります。</p>

[前へ](#)

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	177,215,809			177,215,809

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	98,421	5,009,722		5,108,143

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

市場からの買取りによる増加 5,000,000株  
単元未満株式の買取りによる増加 9,722株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	442	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	430	2.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 3,838百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 3百万円	現金及び預金勘定 2,906百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 百万円	現金及び預金勘定 3,159百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 百万円
現金及び現金同等物 3,834百万円	現金及び現金同等物 2,906百万円	現金及び現金同等物 3,159百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額																																	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
機械装置 及び運搬具	3,082	1,864	1,217	機械装置 及び運搬具	1,692	894	797	機械装置 及び運搬具	2,735	1,701	1,033																														
その他	955	642	313	その他	1,154	340	814	その他	760	498	262																														
合計	4,037	2,506	1,531	合計	2,846	1,234	1,611	合計	3,495	2,199	1,295																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>639百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>891百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,531百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>374百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>374百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>				1年以内	639百万円	1年超	891百万円	合計	1,531百万円	支払リース料	374百万円	減価償却費相当額	374百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>535百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,076百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,611百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>350百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>350百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>				1年以内	535百万円	1年超	1,076百万円	合計	1,611百万円	支払リース料	350百万円	減価償却費相当額	350百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>530百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>765百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,295百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>733百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>733百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>				1年以内	530百万円	1年超	765百万円	合計	1,295百万円	支払リース料	733百万円	減価償却費相当額	733百万円
1年以内	639百万円																																								
1年超	891百万円																																								
合計	1,531百万円																																								
支払リース料	374百万円																																								
減価償却費相当額	374百万円																																								
1年以内	535百万円																																								
1年超	1,076百万円																																								
合計	1,611百万円																																								
支払リース料	350百万円																																								
減価償却費相当額	350百万円																																								
1年以内	530百万円																																								
1年超	765百万円																																								
合計	1,295百万円																																								
支払リース料	733百万円																																								
減価償却費相当額	733百万円																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	3,708	7,346	3,637

(注) 「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

中間連結貸借対照表計上額 828百万円

(3) 子会社株式及び関連会社株式

中間連結貸借対照表計上額 656百万円

当中間連結会計期間(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	5,478	9,804	4,325

(注) 「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

中間連結貸借対照表計上額 729百万円

(3) 子会社株式及び関連会社株式

中間連結貸借対照表計上額 797百万円

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	5,244	10,824	5,580

(注) 「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

連結貸借対照表計上額 729百万円

(3) 子会社株式及び関連会社株式

連結貸借対照表計上額 710百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価差益

(1)通貨関連

中間期末残高がないため、該当事項はありません。

(2)その他

ヘッジ会計が適用されておりますので、記載は省略しております。

当中間連結会計期間(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価差益

(1)通貨関連

種類	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価差益 (百万円)
為替予約取引 売建				
米ドル	3,485		3,518	32
合計	3,485		3,518	32

(注)時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

(2)その他

ヘッジ会計が適用されておりますので、記載は省略しております。

前連結会計年度(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価差益

(1)通貨関連

種類	前連結会計年度末(平成18年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価差益 (百万円)
為替予約取引 売建				
米ドル	2,935		2,923	12
合計	2,935		2,923	12

(注)時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

(2)その他

ヘッジ会計が適用されておりますので、記載は省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

事業の種類別セグメントは、「ステンレス鋼、耐熱鋼その他各種金属製品の製造・加工・販売事業」及び「その他の事業」であり、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において「ステンレス鋼、耐熱鋼その他各種金属製品の製造・加工・販売」事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	14,307	1,735	16,043
連結売上高(百万円)			53,437
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.8	3.2	30.0

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	26,117	3,102	29,219
連結売上高(百万円)			73,018
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.8	4.2	40.0

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	26,499	3,158	29,658
連結売上高(百万円)			108,393
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.5	2.9	27.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...中国、香港、タイ、シンガポール他

(2) その他の地域...米国、欧州他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## ( 1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 166円39銭 1株当たり中間純利益 16円64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 174円13銭 1株当たり中間純利益 7円48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 175円02銭 1株当たり当期純利益 21円06銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)		29,968	
純資産の部の合計額 から控除する金額 (百万円)			
普通株式に係る 中間期末の純資産額 (百万円)		29,968	
1株当たり純資産額 の算定に用いられた 中間期末の普通株式 の数 (千株)		172,107	

## 2 1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	2,947	1,305	3,828
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)			97
(うち利益処分による役員 賞与金(百万円))			97
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (百万円)	2,947	1,305	3,731
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	177,132	174,439	177,127

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、当社定款第6条(自己株式の取得)に基づき、次の通り自己株式を取得しました。

(期間)

平成18年4月10日～平成18年4月27日

(株式の種類)

当社普通株式

(取得した株数)

2,000,000株

(取得価額の総数)

542,078,000円

(取得方法)

東京証券取引所における市場買付け

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		2,521		1,648		1,940	
受取手形		24				23	
売掛金		19,226		19,479		15,932	
棚卸資産		22,544		20,860		21,114	
繰延税金資産		600		248		299	
その他		2,446		6,642		5,061	
貸倒引当金		20		24		19	
流動資産合計		47,342	46.5	48,854	45.4	44,351	42.8
固定資産							
有形固定資産	1 2						
建物		10,091		12,805		13,523	
機械及び装置		23,161		23,203		22,174	
土地		6,064		6,034		6,014	
その他		1,904		2,235		2,887	
有形固定資産計		41,221		44,278		44,599	
無形固定資産		256		225		242	
投資その他の資産							
投資有価証券	5	9,073		11,490		12,423	
繰延税金資産		2,289		787		242	
その他		1,623		1,942		1,736	
貸倒引当金		17		17		17	
投資その他の 資産計		12,968		14,202		14,384	
固定資産合計		54,446	53.5	58,707	54.6	59,226	57.2
資産合計		101,789	100.0	107,561	100.0	103,578	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
支払手形		2,767		2,804		2,468	
買掛金		15,408		20,211		13,787	
短期借入金	2	10,033		9,050		8,879	
一年内償還社債		400		400		400	
未払金		1,171		8,963		7,514	
未払法人税等		2,274		922		181	
賞与引当金		569		544		529	
その他	3 5	5,367		4,814		8,005	
流動負債合計		37,992	37.3	47,712	44.4	41,765	40.3
<b>固定負債</b>							
社債	2	7,300		10,900		8,100	
長期借入金	2	15,719		9,169		12,018	
退職給付引当金		11,254		10,223		10,588	
その他		82		82		327	
固定負債合計		34,356	33.8	30,374	28.2	31,033	30.0
負債合計		72,348	71.1	78,087	72.6	72,799	70.3
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
資本金		12,982	12.8			12,982	12.5
<b>資本剰余金</b>							
資本準備金		7,256				7,256	
資本剰余金合計		7,256	7.1			7,256	7.0
<b>利益剰余金</b>							
任意積立金		2,280				2,280	
中間(当期) 未処分利益		4,784				4,972	
利益剰余金合計		7,065	6.9			7,253	7.0
その他有価証券 評価差額金		2,146	2.1			3,299	3.2
自己株式		10	0.0			13	0.0
資本合計		29,441	28.9			30,778	29.7
負債・資本合計		101,789	100.0			103,578	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金				12,982	12.1		
資本剰余金							
資本準備金				7,256			
資本剰余金合計				7,256	6.7		
利益剰余金							
その他利益 剰余金							
固定資産圧縮 積立金				3,013			
繰越利益 剰余金				4,812			
利益剰余金合計				7,825	7.3		
自己株式				1,355	1.3		
株主資本合計				26,709	24.8		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				2,579			
繰延ヘッジ損益				185			
評価・換算差額 等合計				2,764	2.6		
純資産合計				29,474	27.4		
負債純資産合計				107,561	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)			
売上高			48,887	100.0		65,073	100.0		95,157	100.0
売上原価	1		42,971	87.9		57,412	88.2		85,131	89.5
売上総利益			5,915	12.1		7,661	11.8		10,025	10.5
販売費及び 一般管理費	1		3,019	6.2		3,345	5.1		5,583	5.8
営業利益			2,896	5.9		4,316	6.7		4,442	4.7
営業外収益	2		529	1.1		374	0.6		867	0.9
営業外費用	3		718	1.5		486	0.8		1,199	1.3
経常利益			2,706	5.5		4,204	6.5		4,110	4.3
特別利益	4		2,541	5.2					4,462	4.7
特別損失	5		519	1.1		2,348	3.6		2,746	2.9
税引前中間 (当期)純利益			4,728	9.6		1,856	2.9		5,826	6.1
法人税、住民税 及び事業税	6	2,232			905			1,125		
法人税等調整額	6	311	1,920	3.9	135	769	1.2	1,262	2,388	2.5
中間(当期) 純利益			2,807	5.7		1,086	1.7		3,438	3.6
前期繰越利益			1,977						1,977	
中間配当額									442	
中間(当期) 未処分利益			4,784						4,972	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
			その他利益剰余金			
			固定資産圧縮 積立金	固定資産圧縮 特別勘定積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高(百万円)	12,982	7,256	1,977	303	4,972	7,253
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当					442	442
自己株式の取得						
中間純利益					1,086	1,086
役員賞与の支給額(注)					71	71
固定資産圧縮積立金の積立(当期)			511		511	
固定資産圧縮積立金の積立(前期)(注)			1,665		1,665	
固定資産圧縮積立金の取崩(当期)			363		363	
固定資産圧縮積立金の取崩(前期)(注)			777		777	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立(前期)(注)				511	511	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩(当期)				511	511	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩(前期)(注)				303	303	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の 変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(百万円)			1,035	303	159	572
平成18年9月30日残高(百万円)	12,982	7,256	3,013		4,812	7,825

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	13	27,479	3,299		3,299	30,778
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当		442				442
自己株式の取得	1,342	1,342				1,342
中間純利益		1,086				1,086
役員賞与の支給額(注)		71				71
固定資産圧縮積立金の積立(当期)						
固定資産圧縮積立金の積立(前期)(注)						
固定資産圧縮積立金の取崩(当期)						
固定資産圧縮積立金の取崩(前期)(注)						
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立(前期)(注)						
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩(当期)						
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩(前期)(注)						
株主資本以外の項目の中間会計期間中の 変動額(純額)			719	185	534	534
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	1,342	770	719	185	534	1,304
平成18年9月30日残高(百万円)	1,355	26,709	2,579	185	2,764	29,474

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 棚卸資産 (イ)製品、仕掛品 総平均法による原価法 (ロ)原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 (イ)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (ロ)其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>(1) 棚卸資産 (イ)製品、仕掛品 同左 (ロ)原材料、貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 (イ)子会社株式及び関連会社株式 同左 (ロ)其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 棚卸資産 (イ)製品、仕掛品 同左 (ロ)原材料、貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 (イ)子会社株式及び関連会社株式 同左 (ロ)其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 リース取引の処理 方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当時業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年または14年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、変動金利の借入金の一部について金利スワップ取引等により変動リスクをヘッジしておりますが、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ取引 ・・・売掛債権譲渡金利及び借入金利 商品スワップ取引 ・・・原材料及び買掛金 ヘッジ方針 金利相場及び原料購入価格の相場変動リスクの軽減を目的にデリバティブ取引を行っております。また、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比率分析する方法により行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ取引 ・・・回収条件変更金利及び借入金利 商品スワップ取引 ・・・原材料及び買掛金 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ取引 ・・・売掛債権譲渡金利及び借入金利 商品スワップ取引 ・・・原材料及び買掛金 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p>	<p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は29,289百万円であります。なお、当中間会計期間における中間財務諸表は、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付引当金		<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成18年1月31日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当中間会計期間末日において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、8,155百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44 - 2項を適用した場合に生じる損益の見込額は5,217百万円であります。</p> <p>また、当社は平均残存勤務期間の再検討を行った結果、平均残存勤務期間が費用処理年数より短くなったことに伴い、当中間会計期間より過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を短縮しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が30百万円減少しております。</p>	<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成18年1月31日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当事業年度末日において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、8,355百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44 - 2項を適用した場合に生じる損益の見込額は5,138百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																																			
1 有形固定資産減価償却累計額	87,780百万円	77,763百万円	81,310百万円																																																																																			
2 担保に供している資産 有形固定資産	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>6,009</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>9,849</td> <td></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>583</td> <td>工場財団</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>21,238</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,681</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務(含 一年内返済)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,090百万円(工場財団)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>19,013百万円(工場財団)</td> </tr> <tr> <td>社債銀行保証</td> <td>5,769百万円(工場財団)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,872百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	備考	土地	6,009		建物	9,849		構築物	583	工場財団	機械及び装置	21,238		工具器具及び備品	1		計	37,681		短期借入金	1,090百万円(工場財団)	長期借入金	19,013百万円(工場財団)	社債銀行保証	5,769百万円(工場財団)	計	25,872百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>5,979</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>12,598</td> <td></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>613</td> <td>工場財団</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>18,056</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>18</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,265</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務(含 一年内返済)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>長期借入金</td> <td>11,409百万円(工場財団)</td> </tr> <tr> <td>社債銀行保証</td> <td>5,769百万円(工場財団)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,178百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	備考	土地	5,979		建物	12,598		構築物	613	工場財団	機械及び装置	18,056		工具器具及び備品	18		計	37,265		長期借入金	11,409百万円(工場財団)	社債銀行保証	5,769百万円(工場財団)	計	17,178百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>5,959</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>13,288</td> <td></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>609</td> <td>工場財団</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>19,322</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>21</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39,200</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務(含 一年内返済分)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>長期借入金</td> <td>14,917百万円(工場財団)</td> </tr> <tr> <td>社債銀行保証</td> <td>5,769百万円(工場財団)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,686百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	備考	土地	5,959		建物	13,288		構築物	609	工場財団	機械及び装置	19,322		工具器具及び備品	21		計	39,200		長期借入金	14,917百万円(工場財団)	社債銀行保証	5,769百万円(工場財団)	計	20,686百万円
科目	金額 (百万円)	備考																																																																																				
土地	6,009																																																																																					
建物	9,849																																																																																					
構築物	583	工場財団																																																																																				
機械及び装置	21,238																																																																																					
工具器具及び備品	1																																																																																					
計	37,681																																																																																					
短期借入金	1,090百万円(工場財団)																																																																																					
長期借入金	19,013百万円(工場財団)																																																																																					
社債銀行保証	5,769百万円(工場財団)																																																																																					
計	25,872百万円																																																																																					
科目	金額 (百万円)	備考																																																																																				
土地	5,979																																																																																					
建物	12,598																																																																																					
構築物	613	工場財団																																																																																				
機械及び装置	18,056																																																																																					
工具器具及び備品	18																																																																																					
計	37,265																																																																																					
長期借入金	11,409百万円(工場財団)																																																																																					
社債銀行保証	5,769百万円(工場財団)																																																																																					
計	17,178百万円																																																																																					
科目	金額 (百万円)	備考																																																																																				
土地	5,959																																																																																					
建物	13,288																																																																																					
構築物	609	工場財団																																																																																				
機械及び装置	19,322																																																																																					
工具器具及び備品	21																																																																																					
計	39,200																																																																																					
長期借入金	14,917百万円(工場財団)																																																																																					
社債銀行保証	5,769百万円(工場財団)																																																																																					
計	20,686百万円																																																																																					
3 消費税等	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。	同左																																																																																				
4 偶発債務	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務 残高 (百万円)</th> <th>被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社従業員</td> <td>430</td> <td>住宅資金借入金</td> </tr> <tr> <td>NIPPON METAL SERVICES(S) PTE. LTD.</td> <td>406</td> <td>金融機関借入金</td> </tr> <tr> <td>NIPPON METAL SERVICES(M) SDN. BHD.</td> <td>178</td> <td>金融機関借入金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,016</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証債務 残高 (百万円)	被保証債務 の内容	当社従業員	430	住宅資金借入金	NIPPON METAL SERVICES(S) PTE. LTD.	406	金融機関借入金	NIPPON METAL SERVICES(M) SDN. BHD.	178	金融機関借入金	計	1,016		<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務 残高 (百万円)</th> <th>被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社従業員</td> <td>410</td> <td>住宅資金借入金</td> </tr> <tr> <td>NIPPON METAL SERVICES(S) PTE. LTD.</td> <td>450</td> <td>金融機関借入金</td> </tr> <tr> <td>NIPPON METAL SERVICES(M) SDN. BHD.</td> <td>128</td> <td>金融機関借入金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>990</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証債務 残高 (百万円)	被保証債務 の内容	当社従業員	410	住宅資金借入金	NIPPON METAL SERVICES(S) PTE. LTD.	450	金融機関借入金	NIPPON METAL SERVICES(M) SDN. BHD.	128	金融機関借入金	計	990		<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務 残高 (百万円)</th> <th>被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社従業員</td> <td>435</td> <td>住宅資金借入金</td> </tr> <tr> <td>NIPPON METAL SERVICES(S) PTE. LTD.</td> <td>440</td> <td>金融機関借入金</td> </tr> <tr> <td>NIPPON METAL SERVICES(M) SDN. BHD.</td> <td>162</td> <td>金融機関借入金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,038</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証債務 残高 (百万円)	被保証債務 の内容	当社従業員	435	住宅資金借入金	NIPPON METAL SERVICES(S) PTE. LTD.	440	金融機関借入金	NIPPON METAL SERVICES(M) SDN. BHD.	162	金融機関借入金	計	1,038																																							
被保証者	保証債務 残高 (百万円)	被保証債務 の内容																																																																																				
当社従業員	430	住宅資金借入金																																																																																				
NIPPON METAL SERVICES(S) PTE. LTD.	406	金融機関借入金																																																																																				
NIPPON METAL SERVICES(M) SDN. BHD.	178	金融機関借入金																																																																																				
計	1,016																																																																																					
被保証者	保証債務 残高 (百万円)	被保証債務 の内容																																																																																				
当社従業員	410	住宅資金借入金																																																																																				
NIPPON METAL SERVICES(S) PTE. LTD.	450	金融機関借入金																																																																																				
NIPPON METAL SERVICES(M) SDN. BHD.	128	金融機関借入金																																																																																				
計	990																																																																																					
被保証者	保証債務 残高 (百万円)	被保証債務 の内容																																																																																				
当社従業員	435	住宅資金借入金																																																																																				
NIPPON METAL SERVICES(S) PTE. LTD.	440	金融機関借入金																																																																																				
NIPPON METAL SERVICES(M) SDN. BHD.	162	金融機関借入金																																																																																				
計	1,038																																																																																					
5 貸付有価証券及び預り担保金	<p>投資有価証券には、金融機関に貸出している上場株式3,242百万円が含まれております。</p> <p>また、当該貸付有価証券に係る現金による受入担保は、「預り金」に計上しており、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>投資有価証券には、金融機関に貸出している上場株式2,697百万円が含まれております。</p> <p>また、当該貸付有価証券に係る現金による受入担保は、「預り金」に計上しており、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>投資有価証券には、金融機関に貸出している上場株式6,922百万円が含まれております。</p> <p>また、当該貸付有価証券に係る現金による受入担保は、「預り金」に計上しております。</p>																																																																																			

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
6 コミットメント ライン契約		<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引銀行のりそな銀行並びに横浜銀行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>コミットメント ラインの総額 5,000百万円</p> <p>借入金実行残高 2,500百万円</p> <p>差引額 2,500百万円</p>	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引銀行のりそな銀行並びに横浜銀行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>コミットメント ラインの総額 5,000百万円</p> <p>借入金実行残高 1,000百万円</p> <p>差引額 4,000百万円</p>

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
	1 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産		2,308百万円 16百万円		2,202百万円 16百万円	
2 営業外収益のうち主 なもの 受取利息		38百万円		49百万円		71百万円
3 営業外費用のうち主 なもの 支払利息 社債利息		519百万円 7百万円		337百万円 36百万円		902百万円 15百万円
4 特別利益のうち主な もの 固定資産売却益	土地	2,541百万円			土地 その他	4,454百万円 0百万円
5 特別損失のうち主な もの 固定資産除却損  相模原事業集約損	機械及び装置 その他	292百万円 10百万円	建物 機械及び装置 その他	502百万円 373百万円 72百万円	機械及び装置 その他	319百万円 27百万円
		相模原事業を衣浦製造所 へ集約するための損失であ り、その内容はシステム移 行費用137百万円、その他 集約に係る経費79百万円 であります。			相模原事業所を閉鎖し衣 浦製造所へ集約したこと に伴い発生した損失であり、 その内容は、 ・設備の除却、売却によ る損失 716百万円 ・システム移行費用 240百万円 ・その他移設費用 1,442百万円 であります。	
衣浦への事業集約 費用				衣浦製造所へ事業を集約 するにあたり発生した費用 であり、その内容は設備の 移設費用941百万円、シス テム移行費用113百万円、 その他集約に係る経費157 百万円であります。		

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
6 法人税、住民税及び 事業税並びに法人税 等調整額の計算	当中間会計期間に係る法人税、住民税及び事業税の納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。		

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	98,421	5,009,722		5,108,143

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

市場からの買取りによる増加 5,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 9,722株

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械及び装置	2,655	1,646	1,009	機械及び装置	1,295	711	583	機械及び装置	2,317	1,529	788																														
その他	851	576	275	その他	1,108	266	842	その他	723	429	293																														
合計	3,507	2,222	1,284	合計	2,403	978	1,425	合計	3,041	1,959	1,082																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>573百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>711百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,284百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>342百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>342百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>				1年以内	573百万円	1年超	711百万円	合計	1,284百万円	支払リース料	342百万円	減価償却費相当額	342百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>484百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>941百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,425百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>319百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>319百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>				1年以内	484百万円	1年超	941百万円	合計	1,425百万円	支払リース料	319百万円	減価償却費相当額	319百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>470百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>611百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,082百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>664百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>664百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>				1年以内	470百万円	1年超	611百万円	合計	1,082百万円	支払リース料	664百万円	減価償却費相当額	664百万円
1年以内	573百万円																																								
1年超	711百万円																																								
合計	1,284百万円																																								
支払リース料	342百万円																																								
減価償却費相当額	342百万円																																								
1年以内	484百万円																																								
1年超	941百万円																																								
合計	1,425百万円																																								
支払リース料	319百万円																																								
減価償却費相当額	319百万円																																								
1年以内	470百万円																																								
1年超	611百万円																																								
合計	1,082百万円																																								
支払リース料	664百万円																																								
減価償却費相当額	664百万円																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

機動的な資本政策の遂行を可能にするため、当社定款第6条(自己株式の取得)に基づき、次の通り自己株式を取得しました。

(期間)

平成18年4月10日～平成18年4月27日

(株式の種類)

当社普通株式

(取得した株数)

2,000,000株

(所得価格の総数)

542,078,000円

(取得方法)

東京証券取引所における市場買付け

(2) 【その他】

( 中間配当の決議 )

平成18年11月13日開催の取締役会において、第112期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)の中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・430百万円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・2円50銭

(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成18年12月8日

(注) 平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、  
支払いを行います。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                         |                 |                             |  |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第111期) | 自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日 | 平成18年6月27日<br>関東財務局長に提出                              |
| (2) 自己株券買付状況報告書         |                 |                             | 平成18年5月15日<br>平成18年9月15日<br>平成18年10月13日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

日本金属工業株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 岡 昭 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本金属工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本金属工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

日本金属工業株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大	石	暁
指定社員 業務執行社員	公認会計士	清	水	正 夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高	岡	昭 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本金属工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本金属工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

日本金属工業株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 岡 昭 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本金属工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第111期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本金属工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

日本金属工業株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大	石	暁
指定社員 業務執行社員	公認会計士	清	水	正 夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高	岡	昭 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本金属工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第112期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本金属工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。